



こんにちは！ かさもと俊也です！

県畜産共進会 第66回和牛共進会
JA長門大津が総合優勝！
(10月：会場の山口中央家畜市場にて
大会グランドチャンピオンの油谷地区の永松さんと)

こんにちは！かさもと俊也です！県政レポート

[vol.16] 2019年3月20日発行

かさもと俊也の \元気ハツラツ写真レポート！ /



▲ 決算特別委員会
29年度一般会計・企業会計決算について、委員として状況確認や改善点を意見・提案。



▲ 日本の心と美の祭典きもの装いコンテスト
世界大会予選も兼ねた祭典の中四国大会開催。日本の文化継承に知事夫人も一役果たす。



▲ 木屋川の水を守る森づくり交流会
上流域で水源を守る大切さ大変さを流域利水企業が体験。森林の持つ役割を多くの人に。



▲ ラグビーワールドカップ予選応援
市民有志と共にラグビーワールドカップキャンプ地招致国決定戦を応援。カナダに決定！



▲ カナダ大使館訪問
カナダチームキャンプを住民と共に盛り上げて行くため、大使館を表敬訪問・意見交換。



▲ 長門市消防出初式
備えあれば憂いなし。災害のない一年を願うと共に地域の防災・減災力の更なる強化に注力。



▲ 県政報告会でいただいた課題を要望
江良地区住民の皆様と一緒に作った道路行政に係る要望書を市議さんと共に提出。事業化へ。



▲ センザキッチン花壇植栽
春の観光シーズンを前に、市民有志が花壇植栽活動。多くの皆様に好かれる道の駅に。

県議会2月定例会にて「産業・大交流・生活維新」の具現化に向け

31年度当初予算 **6,854億円**ほか **63議案**を可決!

2事業を抜粋

① 中山間地域振興 地域経営力向上プロジェクト事業 (13,000千円)

地域運営に経営の視点を取り入れ、地域資源を活用した収益事業を行うとともに、地域の課題解決につながる生活サービス事業を実施し、地域に好循環を生み出す仕組みを構築します。

- 地域経営力向上のサポート体制の整備
地域経営の専門家による地域課題解決に向けた相談対応、指導・助言
- 普及啓発及び人材の育成・確保 嶺山地区でも実施!



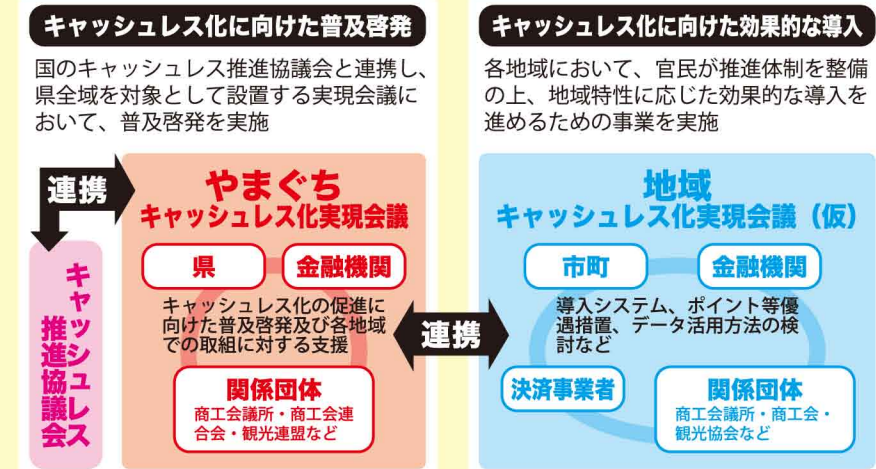
② 商工サービス やまぐちキャッシュレス化実現事業 (143,400千円)

県内の小売、飲食、宿泊、サービス事業者等へのキャッシュレス決済の導入を促進し、生産性向上やインバウンド需要等の取込みによる収益の改善

[実施主体] 県、商工会議所・商工会・観光協会など
[事業内容]

① 全県的な推進体制の構築及び普及啓発

- キャッシュレス決済導入に向けた市町、関係機関、金融機関等による推進体制構築
- 中小・小規模事業者や消費者を対象とした相談窓口設置等



② 地域の主体的な取組に対する支援

- 地域でキャッシュレス決済の導入支援を行う専門コーディネータの配置等 (県内8圏域)
- [事業主体] 商工会議所、商工会及び観光協会など
[支援内容 (例)]
 ・ 決済データを活用したスマホ向けアプリ作成
 ・ 無料公衆無線LAN設置・キャッシュレス決済へのポイント還元など
- (補助率) 10/10
(補助上限) 5,000千円/件

住民主役の地域づくりに

長門から挑む!

こんにちは。かさもと俊也です。皆様方には日々様々な場面でお世話になっており、また、私の議員活動に対し、温かくお力添えをいただいております、心より感謝申し上げます。

県議会2月定例会において、自身12回目となる一般質問に登壇いたしましたので、その内容と活動報告を兼ねて、ここにレポートを作成いたしましたのでお届けいたします。

さて、私も皆様のご支援の下で、2期7年2ヶ月が経過いたしました。振り返ってみますと、ふるさと長門市では、地方創生に向けた諸施策をいち早く実行に移し、道の駅センザキッチンの開設や長門湯本温泉街の再開発、元乃隅神社周辺施設の整備、ラグビーワールドカップのキャンプに備えた依山多目的交流広場の再整備、山陰道長門・俵山間の整備などが着々と実を結び、年間観光客数は百万人も増加しております。

7年前の長門市は、今後の人口減少が避けられない中、「交流人口を増加させ、外貨を獲得する」、これこそ将来の市民の暮らし、そして自治体そのものの存続を賭けた「二丁目一帯」の目標であると、

この達成に向けて、「交流人口」とどまらない「関係人口」の受入、基盤づくりを全力で進められ、今、それが成果を上げつつあります。しかし、こうして進められた事業のこれからを担うのは、住民の皆様です。今後、県や各市町の目指す地方創生の姿が、本当に住民の皆様への思いを反映したものになっていくのか、そして住民自らの動きにつながっていくのか。私は、そのために公民を歩き来し、両者の思いを引き続き共有させていくために動き、真に持続可能な住民主役の地域づくりに挑み続けます。各市町、山口県の地方創生は、まだまだ道半ばです。これからさらに具体的な中身を詰め、県民協働を進めるほか、皆様の税金で行われる投資が、より充実したものとなるよう、私自身も知恵を出し、時代に合った新たな施策の実現に向け動いてまいります。

皆様方には引き続き、ご指導・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

山口県議会議員
本 俊也

こんにちは!かさもと俊也です!県政レポート
[vol.16] 2019年3月20日発行
発行:かさもと俊也事務所
住所:〒759-4101 長門市東深川 2542-3 レインボービル1階
TEL: 0837-22-5226
FAX: 0837-27-0106
EMAIL: kasamototoshiya@gmail.com

県政に対する皆様のご意見・ご要望をお寄せください!

山口県議会2月定例会 笠本俊也一般質問要約

県議会の録画中継は
下記からご覧になれます
<http://bit.ly/2FIM5QA>

質問① 水産インフラ輸出 構想の推進について

本県の水産インフラ輸出プロジェクトの第一弾として、県内企業3社がJVを形成して提案した漁獲物の鮮度保持に関わる新事業がJICAに採択されたが、これは、本県の水産インフラ輸出構想の実現への足がかりとなるもの。
今後、「日本の技術」を活かしたこのプロジェクトを、食文化の異なるベトナムで新ビジネスとして確立させていかなければならない。
産業インフラの輸出は、行政が相手国の行政をやる気になさず、民間を巻き込んでいく取組姿勢が重要で、県の絶大な支援は不可欠だが、この度の水産インフラ輸出の取組を加速させ、早期にビジネス化するため、どう取り組むのか。

答弁 佐田産業戦略部長

県は、一昨年5月にベトナム最大の漁業地域「キエンザン省」と覚書を締結、行政間での相互協力体制を構築し、構想のFS調査を実施するなど、その具体化に向けた取組を進めてきた。

質問④ 放課後児童クラブ の充実について

多様なニーズに対応した クラブの充実について

入学児童数が少ない小規模校では、放課後児童クラブの設置が進まず、小規模校区への設置促進に加え、時間延長、長期休暇期間中の開設など、地理的条件や働き方にも配慮したきめ細かな体制の充実も重要。
「小1の壁」解消に向け、市町とも連携しながら、多様な保護者ニーズに対応した児童クラブの充実にどう取り組むのか。

答弁 中野健康福祉部長

県では、実施主体である市町と連携し、今後も小規模校区での設置促進に向け、19人以下の小規模クラブにおいて、利用児童数が少なくても安定的な運営ができるよう必要な運営費を支援していく。
また、中山間地域等での担い手不足への対応については、昨年12月に、放課後児童支援員等を2人以上配置する現行の基準を国が弾力化し、地域の実情に応じた配置も可能となった。

開所時間の延長や長期休暇中の開設を支援するため、国庫補助の対象とならない、18時以降の延長開所や長期休暇期間限定での開設等に対する県単独の補助制度も、引き続き実施する。

担い手の確保と育成に 向けた取組について

向けた合意形成を図ってきた。

JV事業は、今までの連携の成果として実現したもので、水産インフラの最上流となる漁獲段階での鮮度管理システムの普及・実証事業として、本構想具現化に向けた重要な取組。今後、現地において、高度な製氷技術や魚鱗のFRP化品質評価技術を組み合わせた実証事業もスタート、既にキエンザン省側からは具体的な実施箇所やパートナー企業の提案を受けており、まずはその円滑な実施に取り組む。

今後は本事業を皮切りに、JICA事業等を活用しながら、県内企業との連携による高度な加工設備や冷凍・物流チェーンの提案など、ロードマップに基づく個別インフラ技術の段階的な導入を進め、新たなビジネスモデル・市場の創出につなげ、本構想実現に強力に取り組む。

産業インフラ輸出での成功事例を県が牽引した実績を作っていくため、今後、県にもJICA、両国や企業のパイプ役として、さらに主体的な役割を果たしていただくよう、動きを注視してまいります。

質問② 中小企業の生産性 向上について

人手不足が深刻化する中、地域経済の今後の発展には、中小企業の持続的な成長が不可欠で、IoT等の活用で生産性

長門市の放課後児童クラブの一部では長期休暇期間中は保育需要が増え、支援員の確保がより困難となっている。
人材不足の中にあつて、将来を見据えた支援員の計画的な育成やキャリアアップの仕組みづくり、多様な人材が参画できる取り組みなど、将来、担い手の一人として活躍できる仕組みづくりが求められているが、担い手の確保と育成にはどう取り組むのか。

答弁 中野健康福祉部長

計画的な人材育成については、平成27年度から資格取得研修が義務付けられ、資格取得に向けた計画的な研修の実施により、事業に必要な支援員の育成を図っている。
キャリアアップの仕組みづくりについては、昨年度から、勤続年数や研修実績に応じた賃金改善の費用を、市町を通じて運営主体を支援。その積極的活用により、キャリアアップに応じた処遇改善を行うよう、引き続き働きかける。

向上を図ることは極めて重要。

本県の労働生産性は、製造業や医療・福祉など一部を除くほぼ全ての業種で全国平均を下回っており、まだまだ成長の余地があり、経営者側からも、IoTの活用や他社との連携手法、技術を駆使する人材の育成、新たな投資計画づくりといった課題が指摘されているが、中小企業の生産性向上に今後どう取り組むのか。

答弁 村岡知事

県ではこれまで、やまぐち産業振興財団の「生産性向上・人材創造拠点」を核として、企業への個別支援やセミナーの実施等により、IoTの導入促進を図ってきた結果、県内中小企業の導入率は10%（一昨年は6.2ポイント上昇）と、生産性向上の取組は着実に進んだ。

来年度は拠点における支援機能を強化し、よりきめ細かな支援に取り組む。具体的には、支援体制充実に向け、専任コディネーターの新たな配置、遠隔地の複数の専門家がネットを活用し助言を行う「Webカンファレンスチーム」、企業を訪問しIoT導入に向けたアドバイスをする「スマートツール導入サポーター」制度を創設。また、新たな補助制度により、高付加価値製品の開発や、複数の企業が設備や人材等を相互に活用し取り組む新事業活動等を重点的に支援することにも、急成長を目指す企業の挑戦を後押しするアクセラレータプログラムを導入するなど、先進モデルの創出に努める。

こうした取組を先進事例として、IoTの導入効果や行程を示したロードマップを作成し、SNSでの情報発信やセミナーの開催等を通じて県全域の同業種の企業等へ広く普及する。
日本ものづくりの強みを活かし、単独企業だけでなく複数関連企業とも、各

多様な人材の参画については、長期休暇中の人員不足に対応するため、来年度新たに、保育士養成校や教育学部等の学生と児童クラブをマッチングする仕組みを構築し、補助員の確保を行う。

放課後児童クラブの小規模校設置や多様な利用者ニーズに対応した体制づくりとともに、担い手の確保・就業のベースとなるキャリアアップの仕組みづくりについても、引き続き提言してまいります。

質問⑤ 山陰道の建設促進 について

山陰道は、防災、医療、観光・交流圏等における幹線道路となるばかりでなく、北浦地域の新たな産業創出に向けても重要なインフラ。

私は、交流人口の拡大拠点や産業振興の拠点などが、既に整備された地域においては、拠点と山陰道をつなぐことが重要で、ルート案決定やIC設置、ICから拠点を結ぶ周辺道路整備など、市町や地域と意思を一緒にして取り組むよう訴えてきたが、三隅・長門間も、そうした観点から道路計画の策定を進めていくべき。

各交流拠点の維持・発展を基礎とした道路計画の策定や周辺道路のアクセス強化を図っていくため、山陰道の建設促進にどう取り組むのか。

答弁 村岡知事

知事就任以来、山陰道全線の早期整備だけでなく、未着手区間の計画策定に当たっては、市町のまちづくり計画等に十分配慮されるよう、国に強く求めてき

社が有する経営資源を相互活用し、工程の省力化や製品・サービスの高付加価値化を図る「生産性向上」の具体的な導入が中小企業で進むよう、さらに提言を重ねてまいります。

質問③ 情報インフラの 整備支援について

長門市は、平成31年度から4ヶ年計画で、市内全域を対象とする光ファイバ網整備に着手するが、今後IoTやAIを活用した新たなサービスの創出や生産性の向上、キャッシュレス化の推進を図っていく中、その基盤となる通信回線の県内敷設促進に向け、側面的に市町を支えていくことが必要ではないか。
市町の情報通信インフラの整備や利活用に対する支援について、県はどう考えているのか。

答弁 北村総合企画部長

県はこれまで、通信環境の条件不利地域において、やまぐち情報スーパーネットワークを利用して、市町におけるケ

た結果、「大井ヶ萩」間では、観光拠点や市街地からの利便性向上を求める地元の意向を踏まえ、アクセス性や一層の整備効果が期待できる、インターチェンジ計画を盛り込んだルート帯が最適案として示された。

「三隅〜長門」間は、アンケート調査結果等を踏まえ、国において、ルートやインターチェンジの設置等の検討が行われるが、県も道路計画と長門市が進める観光振興や企業誘致などの取組との整合が図られるよう、長門市とともに、国との協議・調整を行っていく。

また、各拠点からインターチェンジへのアクセス性向上については、既存の道路の活用等も含め、周辺道路網の検討・整備を鋭意進める。
長門地域をはじめとした山陰地域の活力創出を目指し、引き続き、関係市町とともに、山陰道全線の早期整備や周辺道路網の構築に積極的に取り組む。

将来の山陰地区発展のカギを握るインフラ整備に当たり、今後とも長門市の既設の交流拠点が活きていく道路整備計画実現に向け、しっかりと声をあげてまいります。

質問⑥ 部活動指導員等 の活用について

部活動指導員や外部指導者には、関係者との高い協調性が求められ、どこが主体となって適任者を探し育成するのかなど、どの部を存続していけば良いのかなど、指導者養成や活用の仕組みづくり自体が難しいといった課題を抱えている。

そのために地域ごとの部活動の在り方を研究し、保護者・学校・地域との合意形成や、部活動指導員を活用した運営体制の構築についても、部活動指導員等の

IPTVテレビの光ファイバ化と連携しながら、情報インフラの整備を進めてきたが、この度の長門市の事業なども含め、今後とも、市町の要請に応じて、光ファイバの提供や技術的助言など、可能な限り協力したいと考えている。
整備した情報通信基盤の利用についても、高速・大容量の情報通信環境を活かし、市町と連携したIT関連企業のサテライトオフィスの誘致や、政府関係機関の地方移転を契機とした、県内大学や水産研究センターなど公設試験研究機関との共同研究の推進に向けた環境整備などを進めて来た。

来年度は、県・市町のオープンデータを一元的に提供することとしているが、こうしたビッグデータ利用により、新サービスや新事業を創出し、県内全域を対象とした小売店舗等へのキャッシュレス決済の普及を促進するなど、情報通信技術の進展や国の情報通信関連施策の動向なども踏まえながら、ICTの利活用を進める。

育成と併せ、県も支援すべき。
運動部活動における部活動指導員を活用した県事業の実施を通じて、どのような課題に直面し、その解決に向け、今後どのように取組を進めていくのか。

答弁 浅原教育長

県教委では、地域のスポーツ人材を活用して部活動指導員等を配置するとともに、トップスポーツクラブや地元企業の団体等で構成する「やまぐち運動部活動応援団」からの指導者の派遣等を行い、併せて、部活動の教育的意義や、熱中症予防等の安全管理などを踏まえた指導がなされるよう、部活動指導員等を対象とした資質向上研修にも取り組んでいる。
こうした中、部活動指導員の育成・確保や、地域における部活動の在り方の検討など、学校だけでは対応しづらい課題も生じている。

今後、県教委が実施する資質向上研修に、幅広く地域の人材の参加を促し、指導者の育成・確保に努め、また、総合型地域スポーツクラブと連携した取組等の県内外の好事例を各学校へ紹介するとともに、少人数で活動が困難な部活動が、他校との合同チームを編成しての大会出場等が図られるよう支援する。
各学校の学校運営協議会等の意見も踏まえながら、学校の特色や実態に応じた部活動の見直しを図られるよう助言も行い、学校、保護者、地域が一体となって部活動が、地域のニーズに応じた、持続可能なものとなるよう取り組む。

学校、地域、保護者の思いの共有の下に、部活動存続をはじめとする、部活動の在り方検討を具体的に進むことは、将来の教員の働き方改革にもつながります。部活動指導員等を活用した運営体制の構築に私も引き続き、動いてまいります。

